

Annual 2008 Report

日本国際協力システム年報



JICS[ジックス]のビジョン

私たちはわが国の政府開発援助や種々の開発途上国支援において、現地で必要とされている物品やサービスを適正かつ効果的に調達するための公益法人であり、事業の実施にあたっては次のことをお約束します。

援助事業における橋渡し役を務めます

中立的な立場を維持し、
公正性・透明性を確保します

知識と経験を援助事業に役立てます

適正な組織運営、人材育成に努めます

JICSの行動規範

私たちは、JICSのビジョンに基づき、いっそう質の高い国際協力を推進するため、次の10の原則を規範として行動します。

- 公益法人としての責任ある行動
- 情報の厳重な管理
- 質の高いサービスの提供
- 人権の尊重
- 法令等の遵守
- 反社会的勢力等への毅然とした対応
- 海外現地事情への配慮
- 環境の保全
- 情報の開示
- 安全で働きがいのある職場環境づくり

JICS概要

- 団体名
財団法人 日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)
- 所在地
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号
新宿EASTビル 5、6階
代表連絡先：TEL. 03-5369-6960
FAX. 03-5369-6961
E-mail：jics@jics.or.jp
URL：http://www.jics.or.jp/
- 役員
理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久
- 設立
1989年4月12日（外務大臣の許可）
- 基本財産
3.87億円
- 事務局員数
177名（2009年8月31日現在）

- 事業目的
本財団は、我が国の政府開発援助（ODA）を中心とする開発途上地域等に対する国際協力事業の適正かつ効率的な実施に協力することにより、一層質の高い国際協力を推進し、もって、世界経済・社会の発展と友好の増進に寄与することを目的とする。
- 事業内容
(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動
(2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動
(3) 上記(1)又は(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動
(4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究
(5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動
(6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
- プロジェクト事務所 設置国
アフガニスタン、マダガスカル、パキスタン、ベトナム、ブータン、バングラデシュ、セネガル、ニジェール、エチオピア、ベナン、レソト、ニカラグア、ペルー、ボリビア、パレスチナ、ラオス、ブルキナファソ、カーボ・ベルデ、マリ

2009年8月31日現在

表紙写真 | ① | ② | ③ |

- ① カンボジアの貧困農民支援で供与された肥料を使って収穫した作物
- ② バングラデシュ・ダッカの子どもたち
- ③ マダガスカルにコミュニティ開発支援無償で建設された学校

2 序文 JICS 20 周年を迎えて

第 1 部 2008 年度の活動から

特集「20 周年を迎えて」

4 新しい日本のODAとJICS

8 国際調達機関を目指して

11 JICSとODA

さまざまなプロジェクト

15 イラクー 緊急無償、紛争予防・平和構築無償

16 アフガニスタンー 道路セクター・プログラム無償

16 インドネシア、スリランカ、モルディブ
ー スマトラ沖大地震・インド洋津波災害支援

17 バングラデシュー 防災・災害復興支援無償

17 パレスチナー 紛争予防・平和構築無償

18 カンボジアー 研究支援無償

18 グアテマラー 文化無償

19 ニジェールー 食糧援助 (KR)

19 ニカラグアー 貧困農民支援 (2KR)

20 ツバルー ノン・プロジェクト無償

20 ケニアー 感染症対策無償

21 スリランカー 技術協力

21 有償資金協力 (円借款)

22 JICSの動き

24 JICSの社会活動

第 2 部 事業実績

26 JICSの事業対象国

28 スキーム別事業収入実績

29 契約先別事業収入実績

30 機能別事業収入実績

31 援助形態別事業実績の推移

32 2008 年度国別実績

2008 年度案件

35 無償資金協力関連事業

40 技術協力関連事業

42 借款関連事業

42 国際機関等事業

42 その他国際協力関連事業

参考資料

44 年度別収支

45 2008 年度事業報告

46 2008 年度収支計算書

47 2008 年度貸借対照表

48 2008 年度正味財産増減計算書

49 2008 年度キャッシュ・フロー計算書

50 沿革

51 役員・評議員

52 組織図

53 寄附行為

56 JICS2008

Contents



Preface

JICS 20周年を迎えて

財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の経済協力分野のうち、二国間贈与事業の適正かつ効率的な実施に協力することにより、一層質の高い国際協力を推進することを主な目的として、1989年4月に外務大臣の許可を得て設立されました。その後、借款事業と日本の政府開発援助（ODA）事業以外の国際協力事業全般に協力対象を拡げ、順調に発展してまいりましたが、2009年4月12日をもって設立20周年を迎えることができました。

この間、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）をはじめとする政府関係機関のご指導と、各国政府機関やODA関係業界などのご支援をいただきながら、微力ながら日本の国際協力の一翼を担ってまいりました。これまでのご支援、ご協力に対し、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

この20年間で、世界の情勢は激変し、日本のODAをとりまく環境も大きく変わりました。政府の一般会計ODA予算は1997年度の1兆1,687億円をピークに減少基調となっています。2009年度予算では、区分ごとに見ると技術協力と無償資金協力の予算が9年ぶりに対前年度比でプラスに転じたとはいえ、ODA予算全体で見るとピーク時から42.5%減少し6,722億円となっています。限られた予算内でより一層、援助の効率的・効果的な実施が求められており、その実現を目指して2008年10月にはJICAと旧国際協力銀行（JBIC）の円借款部門が統合され「新JICA」が誕

生しました。ODA実施機関の一元化によりODA実施体制が強化されると同時に、技術協力、無償資金協力、有償資金協力の3つの援助手法を一元的に取り扱うことで相乗効果も期待されています。

このように、ODA実施体制が大きく変わり効果的、効率的な援助の実施が本格化してきているなか、JICSは過去20年間にわたり調達代理機関として培った経験・ノウハウをもとに、実施手続きの効率化や新規プログラムの制度設計に際して、新JICAに対しても積極的に提案を行っています。

JICSは、資機材の調達を中心とする既存事業を着実に実施する一方で、JICS創設以来の大事業であり業務内容も施設の復旧・復興のための役務の調達に軸足を置いたスマトラ沖地震・インド洋津波災害復興支援、イラク復興支援、アフガニスタン復興支援などにも従事してきました。これらも完了間近となっています。近年ではこれらの事業経験、ノウハウを活かした、防災・災害復興支援無償やコミュニティ開発支援無償の新スキームの案件実施が本格化してきており、これらの事業に役職員一丸となって全力で取り組んでいます。

さらにJICSは、今日、地球規模の課題として認識されている気候変動問題や、それに起因する食糧価格高騰による開発途上国の食糧問題に対し日本政府が行うさまざまな援助（環境プログラム無償、食糧援助、貧困農民支援など）にも引き続き調達機関として協力してまいります。

近年JICSは、国際機関など、日本のODA以外の国際協力事業の受注にも積



極的に取り組んでおり、2008年度には新たに国際獣疫事務局（OIE）やアジア欧州財団（ASEF）からの鳥インフルエンザ対策支援事業を受託し、調達代理機関として業務を開始しています。

今後もJICSは、「JICSのビジョン」と「JICSの行動規範」のもと、日本の人々、世界の人々から信頼される調達専門機関として、皆様の一層のご理解とご支援を得つつ、日本のODAの効率的な実施に貢献していく所存です。20周年を機に、より一層の飛躍を目指し、役職員一同、心を新たに、一丸となって業務にあたってまいりますので、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2009年8月

財団法人日本国際協力システム

理事長 佐々木 高久

佐々木 高久